

「エネルギー・原発問題」委員会 より

第3回「エネルギー・原発問題」委員会

2020年2月25日(火)15:15～17:15 TKPガーデンシティPREMIUM京橋

第3回「エネルギー・原発問題」委員会を開催し、これまでの活動進捗の報告と、来年度活動の方向性について議論を行いました。

また、東京財団政策研究所 資源・エネルギーユニット 研究員 平沼 光 様に「世界で進むエネルギー転換と日本のエネルギー政策」と題して、ご講演いただきました。



▲高島屋
鈴木会長 (座長)



▲東京都地域婦人団体連盟
谷茂岡会長 (共同座長)

【来年度活動の方向性】

①エネルギー政策に関する「提言」の発信

- 2021年第6次エネルギー基本計画策定が予想される中、**ファクトに基づく透明性の高い議論**を喚起していく。
- 「海外では再生可能エネルギーを中心としたエネルギーシステムへの転換が着々と進んでいるにも関わらず、日本での進捗がそれに比べて低位にあるのはなぜなのか」という観点で、**制度的・技術的諸課題の中から数点取り上げて論点を絞り、具体性のある提言とする。**

②原発問題「ファクト」の発信

- 大筋は委員会での発信案の通り。
(1) 国内原発の現状 (2) 核廃棄物の処分問題 (3) 福島第一原発事故
- 加えて、義務教育段階での**原発、放射線についての教育実態について調査**。ファクトに盛り込むことを検討。

③省エネに関する会員企業取組み紹介

- 現在ヒアリング中。
- 今後もヒアリングを進め、内容をメールマガジン「生団連通信」や会報誌で適宜発信することを検討。



講演「世界で進むエネルギー転換と日本のエネルギー政策」

【講演要旨】

■世界で進むエネルギー転換

- エネルギー転換の推進要因となったのはまず「気候変動問題」。IEA（国際エネルギー機関）によれば、産業革命前からの気温上昇2℃未満という目標達成のためには2040年時点で再エネ割合60%の実現が必要。欧米を中心に再エネ導入拡大、石炭火力発電フェードアウトの取り組みが進められている。
- ICT（情報通信技術）の進歩により変動性のある再エネを電力系統に統合し、需給計画の中に組み込むことが可能になった（IoE=インターネット・オブ・エナジー）。
- V2G（Vehicle to Grid）
…晴れた日に再エネで余った電力は街中のEV（電気自動車）に貯め、曇り・雨で足りないときはEVから電力を融通してもらう。系統安定化の役割をEVが担う。系統安定化に貢献した報酬をEV所有者が電力会社から受け取ることで、結果、リーズナブルに自動車を所有・運転できるということも考えられる。EV 1台あたり年間5〜13万円の報酬が得られると試算されている。
- 欧州では今や再エネが最も安い電源になりつつある。
- 欧米では事業者も供給者も市場も変化。市場については、**クリーンエネルギー市場**（=再エネ導入と需給調整システム構築 その他）が**できあがりつつある**。2013年40兆円であったが、**2030年160兆円**（≒世界の自動車産業の規模）を見込む巨大市場。このグローバル市場でのシェア獲得のために各国が自国での再エネ導入拡大を進めている。



▲東京財団政策研究所 平沼様

■日本のエネルギー政策を考える

- 従来の「3E+S」ではなく「3E+C+S」で考える必要がある。
※C=Competitiveness in the clean energy market（グリーンエネルギー市場での競争力獲得）
- 地域由来である再エネは、**地産地消が最も効率的**。地域の理解と主体的な参加が不可欠。
注目されているのが**ドイツのシュタットベルケ**。再エネ発電事業だけでなく、ガス事業や熱供給事業など様々な公共サービスを幅広く担い、内部相互補助により採算性を安定させ、地域住民に様々な公共サービスを提供。**再エネの変動性調整はアグリゲーターカンパニーが一手に担っている**。
- 日本がポテンシャル発揮できるのは洋上風力。これまで遠浅の海が少なく風力は難しい（着床式洋上風力の適地が少ない）と言われてきたが、スコットランドでは**浮体式洋上風力**の実証試験が成功し、商業化も進んでおり、日本での商業化も実現の可能性が高まっている。
- 再エネの導入拡大は石炭火力発電にとっても喜ばしいこと。再エネ余剰電力で水を電気分解→取り出した水素を石炭火力発電の排出CO₂の炭素と化合させて天然ガスに（**メタネーション**）→パイプラインで事業者・家庭に供給という一連の流れを作れば、石炭火力発電の実質CO₂フリー化につながる。

■エネルギー転換に伴うリスク

- エネルギー転換は化石燃料依存を解消する一方、**鉱物資源への依存を高めるというリスクもある**。第二、第三のレアアースショックが起こる可能性がある。欧州では**サーキュラーエコノミー**の考え方が提唱され、産業経済戦略としての3Rが重要となっている。再生資源の利用が国際流通における基本ルールとなる可能性もある。リサイクル内訳の多くが焼却、熱回収（サーマルリサイクル）の日本はこのままでは対応が困難になる。

■ファクト・エビデンスベースの政策を

- 本来、エネルギー政策は分野横断的な課題であり、一つの省庁で策定するような性格のものではない。
- 各省庁の研究機関の他、生団連のような国民団体、各地域の住民等も含め、一つのプラットフォームで**ファクト・エビデンスベースの議論**が行われ、皆で明確な結論を一つずつ出していくことが重要なのではないかと考えている。

【質疑応答】

- シュタットベルケが非常に参考になった。日本の自治体では公社をよく作っているが、シュタットベルケの導入可能性はどれほどのものか。
- 縦割りの日本の公共事業体の中では、シュタットベルケの立ち上げや運営の働きかけが難しいのでは？

（平沼様返答）

十分に可能性はあると思うが、シュタットベルケと第三セクターの相違点を予め明確にしておかないと失敗してしまう。日本の第三セクターが失敗したのは見込みの甘さが原因。顧客ニーズを掴めておらず、赤字を出し続けて破綻したところが多い。

ドイツのシュタットベルケが違うのは、住民投票等地域の声を反映して立ち上げているところ。ニーズの確認が取れているので続いていく。さらに利益が地域に還元されるとなれば、地域のために多少高くてもシュタットベルケの公共サービスを利用するようになり事業の継続性が高まる。地域理解が極めて重要。

日本版シュタットベルケを立ち上げようと協会もできあがっている。地方創生の機運もあり実現可能性は高まっている。トリガーの存在が必要で、一つ事例ができれば途端に広がっていくと思う。

